



東京防災公式キャラクター
「防サイクン」

ぜ き ま え 防 災

過去の事例

過去に発生した大規模な地震災害では、停電、ガスの供給停止、断水、電話の輻輳（電話がつながりにくくなる状態）など、ライフラインが使用不可となる事態が発生しています。

東日本大震災の際の復旧日数

電力：当日～1週間

ガス：2週間～5週間

水道：3日～3週間

武蔵野市の地域防災計画では、次のような復旧日数を想定し、避難所の対応準備をしています。

※武蔵野市避難所運営の手引きより抜粋

②ガスの復旧に時間がかかる場合は、物資チームは災害対策本部を通して、東京都や東京都LPガス協会の協力を得てLPガスを救援物資として調達することも検討します。

水道についての対応

断水の場合は、避難所の非常災害用給水施設を用いて飲料水を確保します。飲料水としては、1人あたり1日3リットルの水を目安とします。

※避難所には深井戸が掘られ、自家発電装置で停電時にも揚水が可能です。また民間所有の「災害対策用井戸」もあり応急水源として活用します。

電気についての対応

- ①電気が使えない場合、避難所の防災倉庫に備蓄されている発電機などを使用します。カセットボンベを燃料とする発電機が備蓄されているので、住民にカセットボンベがあれば持参してもらうよう呼びかけておく必要があります。
- ②夜間の停電は生活に大きな支障を来すため、住民に対して懐中電灯や乾電池があれば持参してもらうよう呼びかけておくことが重要です。
- ③電気は一番早く復旧すると考えられますが、通電の際に損傷した電化製品や周囲のものから発火する恐れがあります。避難する際にブレーカーを落とすとともに、電気の供給再開を前に、配線や電化製品まわりに燃えやすい紙などが散乱していないかの確認が必要です。
- ④復旧しても避難所スペースとなる場所で個人が自由に電気を使用しないように避難所ルールで決めておく必要があります。

電話についての対応

- ①携帯電話や固定電話は、災害発生直後から数日は、全国から安否確認等の連絡が殺到するため電話がつながりにくくなる状態になり、電話会社も通信規制をかけることから、つながらない可能性が高くなります。
- ②通常の電話に代わる安否確認の手段として、市立小中学校の避難所では、災害時に有効なNTT災害用特設公衆電話を5台用意しています。これらは災害時にも優先的につながる「災害時優先電話」です。
※災害用伝言ダイヤル171は携帯電話・固定電話のいずれからも利用が可能です。

インターネットについての対応

- ①東北地方太平洋沖地震では、固定電話や携帯電話がつながりにくかったのに対し、ブロードバンドを用いたパソコンによるメールやWeb閲覧は問題なく使用できた、との報告もあります。停電時は使用ができませんが、有効な通信手段となる可能性があります。
- ②インターネットは、施設管理者の了解が得られたときは職員室などに備え付けのパソコンを使用し、避難所の広報チームが使用し必要な情報収集を行います。

ガスについての対応

- ①ガスが使えない場合に備え、カセットコンロ・カセットボンベが避難所には備蓄されていますが数も限られているため住民にカセットコンロやカセットボンベがあれば持参してもらうように呼びかけておく必要があります。